



## 2019年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年6月28日

東・札

上場会社名 株式会社ニトリホールディングス 上場取引所  
 コード番号 9843 URL <http://www.nitorihd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高執行責任者 (COO) (氏名) 白井 俊之

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部ゼネラルマネージャー (氏名) 武田 史紀 (TEL) 03-6741-1204

四半期報告書提出予定日 2018年7月3日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け) (百万円未満切捨て)

## 1. 2019年2月期第1四半期の連結業績 (2018年2月21日～2018年5月20日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第1四半期	157,648	6.9	30,426	18.3	30,678	17.9	19,720	3.4
2018年2月期第1四半期	147,516	7.6	25,719	△5.6	26,010	△6.0	19,081	12.8

(注) 包括利益 2019年2月期第1四半期 19,234百万円(20.3%) 2018年2月期第1四半期 15,983百万円(27.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第1四半期	176.05	175.33
2018年2月期第1四半期	170.93	169.99

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第1四半期	568,138	457,160	80.4
2018年2月期	550,507	441,668	80.1

(参考) 自己資本 2019年2月期第1四半期 456,542百万円 2018年2月期 440,991百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	45.00	—	47.00	92.00
2019年2月期	—	—	—	—	—
2019年2月期(予想)	—	47.00	—	50.00	97.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年2月期の連結業績予想 (2018年2月21日～2019年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	304,400	7.2	52,900	9.9	53,400	9.8	35,600	1.6	317.64
通期	614,000	7.3	99,000	6.0	100,000	5.4	68,000	5.9	606.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年2月期1Q	114,443,496株	2018年2月期	114,443,496株
② 期末自己株式数	2019年2月期1Q	2,366,138株	2018年2月期	2,485,358株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年2月期1Q	112,018,694株	2018年2月期1Q	111,630,611株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2018年2月21日から2018年5月20日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、地政学的リスクや中国をはじめアジア新興国等の経済動向や欧米の政策動向による海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

家具・インテリア業界におきましても、業態を越えた販売競争の激化及び人件費の高騰、物流コストの上昇等により引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、営業概況といたしましては、寝具・寝装品、カーテンなどのウィンドウカバリングやベッドルーム家具の需要が売上を牽引したほか、既存店における来店客数の増加や、通販事業が好調に推移したことも売上を押し上げる要因となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、前年同期の出店数24店舗に対し当期は16店舗と、前年においては第1四半期に出店が集中したことによる出店コストの減少や、春需シーズンの効率的な人員配置による人件費の抑制などにより、概ね計画通りの実績となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,576億48百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は304億26百万円（前年同期比18.3%増）、経常利益は306億78百万円（前年同期比17.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は197億20百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

#### ① 家具・インテリア用品の販売

当社グループの取り組みといたしましては、パーティカルマーチャндаイジングの一環として、グローバル商品開発の推進や原材料の集約化による原価低減と品質向上に取り組むほか、パッケージサイズの小型化や梱包材の改善により物流コストの低減に努めてまいりました。また、今夏の季節の商品企画といたしまして、ボタニカル柄を基調とした「Patio」及びブルー&ホワイトを基調に海辺のモチーフをあしらった「HARBOR」を展開し、日用品のブランド「DAY Value」と組み合わせたコーディネート提案を行っております。

当第1四半期連結累計期間の販売実績といたしましては、ホームファッション商品では、ふとんの清潔さを保つ抗菌・防ダニ加工の寝具や特殊加工の生地が空気中の花粉やホコリをからめ取るように吸着する花粉キャッチカーテンなど、機能性商品の売上が伸長したほか、寝具やカーテンのセット商品やキッチン用品、バス・トイレ用品が好調に推移いたしました。

また、収納をテーマにしたカタログ「収納BOOK」を発行し、ニトリネットと連動した収納・整理アイデアの紹介を行ったことで、カラーボックスをはじめとする簡易収納用品も好調な販売実績となりました。家具では、自社開発のベッドマットレス「Nスリープ」が堅調に推移いたしました。このほか春の新生活シーズンには、家具に加え家電のまとめ買い需要にも対応するため、新たに自社開発した小型冷蔵庫を含む家電のセット販売を実施し売上を伸ばしました。

昨年12月に発足したO2O（オーツーオー：Online to Offline）プロジェクトにおきましては、ネットと店舗の融合で商品の店内ロケーションや店頭在庫の情報提供などの便利なサービスを提供し、お客様の来店や購買を促進する取り組みを行っております。具体的には、Web広告がどれだけ実際の来店を誘導したかを計測するGoogle Store Visitを活用し、マーケティング活動をより効果的に行う取り組みなどを推進しております。

物流面の取り組みといたしましては、春需シーズンにおける物流施設の労働環境改善や人材確保のため、派遣社員やパート社員を対象に、フードトラックや弁当配給による無料食事提供サービスを行いました。これにより人員不足を抑制したほか、継続して就業する派遣社員が増加したことで教育負担も軽減され、繁忙期における生産性の向上と安定稼働が実現しました。

国内の出店状況につきましては、フリースタンドイングの大型店舗である加古川店をはじめニトリ5店舗、デコホーム5店舗、ニトリEXPRESS3店舗を出店し、1店舗閉店した結果、12店舗増加し479店舗となりました。2018年3月にオープンしたデコホームトレッサ横浜店は、ロゴや看板を一新し、従来とは大きく異なる商品陳列や演出による売場作りを行い、ニトリ店舗との違いを明確にした実験店舗として出店いたしました。海外の出店状況につきましては、台湾で2店舗、中国で1店舗を出店した結果、店舗数は台湾29店舗、米国5店舗、中国25店舗と合わせて59店舗となり、当第1四半期連結累計期間末における国内・海外の合計店舗数は538店舗となりました。

その他の取り組みといたしまして、働き方改革の一環としてのダイバーシティ推進への取り組みが評価され、厚生労働大臣から子育てサポート企業として「くるみん認定」を受けたほか、グローバルな長期計画に基づき事業計画及び人事制度を構築・運用していることが評価され、一般財団法人日本次世代企業普及機構より「ホワイト企業

アワード」を受賞いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の家具・インテリア用品の販売事業の売上高は1,543億73百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

② その他

不動産賃貸収入及び広告・宣伝事業等により、当第1四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は、32億75百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ176億30百万円増加し、5,681億38百万円となりました。これは主として、流動資産のその他が125億12百万円、受取手形及び売掛金が53億円及び土地が12億57百万円増加した一方で、現金及び預金が27億74百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億38百万円増加し、1,109億77百万円となりました。これは主として、流動負債のその他が102億65百万円、賞与引当金が12億93百万円増加した一方で、未払法人税等が57億51百万円及び未払金が33億37百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ154億92百万円増加し、4,571億60百万円となりました。これは主として、利益剰余金が144億60百万円、繰延ヘッジ損益が12億63百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が19億97百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月27日付の2018年2月期決算短信で発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	63,339	60,565
受取手形及び売掛金	22,458	27,758
商品及び製品	49,690	49,416
仕掛品	56	207
原材料及び貯蔵品	2,985	2,954
繰延税金資産	5,309	4,506
為替予約	—	805
その他	20,191	32,703
流動資産合計	164,031	178,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	107,258	106,242
土地	167,153	168,410
その他（純額）	16,903	17,742
有形固定資産合計	291,315	292,396
無形固定資産	13,887	15,648
投資その他の資産		
投資有価証券	26,472	26,637
長期貸付金	804	815
差入保証金	14,813	14,550
敷金	21,880	22,117
繰延税金資産	5,447	5,591
その他	11,854	11,462
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	81,273	81,175
固定資産合計	386,476	389,219
資産合計	550,507	568,138
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,607	18,998
短期借入金	2,000	2,352
リース債務	187	187
未払金	18,323	14,985
未払法人税等	17,399	11,648
賞与引当金	3,395	4,688
ポイント引当金	1,625	2,529
株主優待費用引当金	290	220
資産除去債務	4	—
その他	20,592	30,857
流動負債合計	83,425	86,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月20日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,000	7,032
リース債務	2,143	2,096
繰延税金負債	4	0
役員退職慰労引当金	228	228
退職給付に係る負債	2,713	2,694
資産除去債務	4,950	5,075
その他	7,373	7,380
<b>固定負債合計</b>	<b>25,413</b>	<b>24,508</b>
<b>負債合計</b>	<b>108,839</b>	<b>110,977</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	18,232	19,397
利益剰余金	415,108	429,568
自己株式	△8,640	△8,228
<b>株主資本合計</b>	<b>438,072</b>	<b>454,109</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	796	1,035
繰延ヘッジ損益	△704	558
為替換算調整勘定	3,105	1,108
退職給付に係る調整累計額	△279	△269
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,918</b>	<b>2,433</b>
新株予約権	677	618
<b>純資産合計</b>	<b>441,668</b>	<b>457,160</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>550,507</b>	<b>568,138</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年2月21日 至2017年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年2月21日 至2018年5月20日)
売上高	147,516	157,648
売上原価	68,836	70,638
売上総利益	78,680	87,010
販売費及び一般管理費	52,961	56,584
営業利益	25,719	30,426
営業外収益		
受取利息	101	116
補助金収入	63	83
自動販売機収入	56	54
有価物売却益	77	94
その他	58	104
営業外収益合計	356	452
営業外費用		
支払利息	16	21
持分法による投資損失	—	2
為替差損	37	50
その他	10	126
営業外費用合計	65	200
経常利益	26,010	30,678
特別利益		
固定資産売却益	7	6
新株予約権戻入益	44	6
関係会社株式売却益	3,836	—
違約金収入	—	12
受取和解金	—	24
その他	17	—
特別利益合計	3,906	49
特別損失		
持分変動損失	—	171
固定資産除売却損	37	8
減損損失	440	0
特別退職金	359	—
その他	0	16
特別損失合計	838	196
税金等調整前四半期純利益	29,079	30,530
法人税等	9,997	10,810
四半期純利益	19,081	19,720
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,081	19,720



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年2月21日 至2017年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年2月21日 至2018年5月20日)
四半期純利益	19,081	19,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	238
繰延ヘッジ損益	△2,715	1,263
為替換算調整勘定	△483	△1,997
退職給付に係る調整額	104	9
その他の包括利益合計	△3,097	△485
四半期包括利益	15,983	19,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,983	19,234

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。